



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6476-8790

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,019	9.7	763	44.4	649	40.9	275	63.7
2021年3月期	22,168	1.2	1,372	46.1	1,099	39.3	758	373.7

(注) 包括利益 2022年3月期 303百万円 (61.1%) 2021年3月期 780百万円 (278.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	7.55		3.4	2.3	3.8
2021年3月期	20.79		9.9	3.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 23百万円 2021年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,396	8,449	29.3	228.01
2021年3月期	27,975	8,113	28.6	219.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,317百万円 2021年3月期 8,004百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,957	1,674	1,005	5,452
2021年3月期	4,110	1,359	3,148	4,174

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		3.00	3.00	109	14.4	1.4
2022年3月期		0.00		3.00	3.00	109	39.7	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		3.50	3.50		16.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	2.7	250	26.4	180	39.5	130		3.56
通期	20,350	1.7	1,390	82.1	1,230	89.4	800	190.4	21.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	37,620,700 株	2021年3月期	37,620,700 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,140,644 株	2021年3月期	1,140,644 株
期中平均株式数	2022年3月期	36,480,056 株	2021年3月期	36,480,056 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,995	7.8	449	53.2	333	53.2	28	93.9
2021年3月期	18,423	0.7	961	18.5	712	8.1	465	438.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.78	
2021年3月期	12.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	25,202		7,870		31.2		215.74	
2021年3月期	25,888		7,769		30.0		212.99	

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,870百万円 2021年3月期 7,769百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2022年5月2日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、持ち直しの動きが続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられております。また、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、デジタルトランスフォーメーションが進むなか、すべての企業で第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利用が加速し、企業ITインフラのクラウドへの急速な移行やデータ量の爆発的な増加が予想されており、当社グループの属する市場は今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、クラウド・インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の45万件を超える顧客基盤と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、クラウドサービス売上は引き続き好調に推移いたしました。政府系大口案件の契約期間満了や物理基盤サービスの一定規模のサービス移行による影響等により20,019,177千円(前連結会計年度比9.7%減)となりました。

営業利益につきましては、前期よりクラウドサービスへのリソース集中・最適化を行ってまいりましたが、売上高の減少等により、763,141千円(前連結会計年度比44.4%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少などにより、649,431千円(前連結会計年度比40.9%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、大阪本社移転に伴う減損損失等の計上などにより、275,451千円(前連結会計年度比63.7%減)となりました。

サービスカテゴリー別の状況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、注力分野の変更に伴い、サービスカテゴリーの見直しを行っております。

#### ① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのVPS、さくらのレンタルサーバが好調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は10,963,769千円(前連結会計年度は9,995,105千円、9.7%増)となりました。

#### ② 物理基盤サービス

高火力コンピューティングサービス大口案件の契約期間満了や前期からの一定規模のサービス移行による影響等により、物理基盤サービスの売上高は4,497,495千円(前連結会計年度は6,198,338千円、27.4%減)となりました。

#### ③ その他サービス

政府衛星データ案件の満了や前年同期におけるグループ会社での大口機器販売、収益認識基準適用に伴い代理人取引と判定される商品売上の収益認識を総額から純額に変更した影響等により、その他サービスの売上高は4,557,912千円(前連結会計年度は5,974,579千円、23.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ420,921千円増加し、28,396,327千円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。主な要因は、借入等による現金及び預金の増加等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ84,687千円増加し、19,946,398千円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ336,234千円増加し、8,449,929千円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ1,277,827千円増加し、5,452,592千円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が152,889千円減少し、3,957,746千円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。主な要因は、売掛金の増加等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が315,260千円増加し、△1,674,766千円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。主な要因は、大阪本社移転等に係る費用の支出や関係会社への追加出資等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が2,143,429千円減少し、△1,005,276千円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。主な要因は、長期借入によるものです。

#### (4) 今後の見通し

デジタルトランスフォーメーションがあらゆる業界において進む社会のなかで、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会全体のクラウド化を急速に進めております。当社グループの顧客におきましても、物理基盤サービスからクラウドサービス利用への移行が進んでおります。

このような環境変化に対応するため、当社グループは成長性が高いクラウドビジネスに集中し、総合的なクラウドソリューションを提供していく方向へと転換を図っており、これに伴い、経営資源の配分方針も見直していくことにより、これまでハウジングや専用サーバといった物理基盤サービスのために投下していた人員や設備を、クラウドサービスや当社の重視するカスタマーサクセスのための取り組みへとシフトさせ活用しております。

2023年3月期は、こうした取り組みをさらに進化させる年度と位置付けており、既存の公共系大口契約が期間満了することに加え、物理基盤サービスの減少傾向は継続いたしますが、クラウドサービスが順調に伸長して増益と見込んでおります。利益面につきましては、売上高の増加に加え、前期より取り組んできたクラウド集中体制の移行によるデータセンターや物理基盤サービスに関する既存リソースの効率化、最適化の進展等により、増益と見込んでおります。

これらにより2023年3月期の通期の連結業績は売上高20,350,000千円、営業利益1,390,000千円、経常利益1,230,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益800,000千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,174,765	5,452,592
売掛金	2,167,241	2,700,190
商品及び製品	21,002	17,179
仕掛品	—	32,455
貯蔵品	575,462	652,393
その他	831,430	934,809
貸倒引当金	△14,621	△13,460
流動資産合計	7,755,281	9,776,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,914,504	7,457,911
工具、器具及び備品（純額）	2,638,475	2,578,257
土地	640,139	640,139
リース資産（純額）	6,224,957	5,049,248
その他（純額）	10,700	—
有形固定資産合計	17,428,778	15,725,557
無形固定資産		
その他	468,090	426,342
無形固定資産合計	468,090	426,342
投資その他の資産		
投資有価証券	371,967	514,835
繰延税金資産	493,916	423,199
その他	1,463,577	1,536,196
貸倒引当金	△6,204	△5,964
投資その他の資産合計	2,323,256	2,468,267
固定資産合計	20,220,125	18,620,168
資産合計	27,975,406	28,396,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	557,510	1,613,404
短期借入金	1,035,000	1,451,000
1年内返済予定の長期借入金	933,568	918,082
リース債務	1,347,837	1,196,356
未払法人税等	114,992	77,803
前受金	4,552,858	4,420,646
賞与引当金	327,519	353,180
役員賞与引当金	—	1,350
その他	1,169,378	1,277,474
流動負債合計	10,038,666	11,309,298
固定負債		
長期借入金	3,383,518	3,475,436
リース債務	5,522,672	4,459,855
資産除去債務	865,224	677,412
その他	51,630	24,395
固定負債合計	9,823,045	8,637,099
負債合計	19,861,711	19,946,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,366,388	1,366,388
利益剰余金	4,979,727	5,289,923
自己株式	△600,029	△600,029
株主資本合計	8,003,006	8,313,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	30
為替換算調整勘定	1,035	4,468
その他の包括利益累計額合計	1,035	4,499
非支配株主持分	109,653	132,225
純資産合計	8,113,694	8,449,929
負債純資産合計	27,975,406	28,396,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,168,022	20,019,177
売上原価	16,478,309	15,311,108
売上総利益	5,689,713	4,708,068
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,058	5
給料及び手当	1,356,345	1,255,128
賞与引当金繰入額	122,924	136,979
役員賞与引当金繰入額	—	1,350
支払手数料	950,291	861,663
地代家賃	440,515	287,327
その他	1,444,108	1,402,472
販売費及び一般管理費合計	4,317,243	3,944,927
営業利益	1,372,469	763,141
営業外収益		
受取利息	37	513
受取配当金	3,120	3,360
持分法による投資利益	4,646	23,178
貸倒引当金戻入額	8,081	1,080
暗号資産売却益	—	37,710
業務受託料	12,860	12,860
受取出向料	5,322	20,205
受取地代家賃	4,394	4,641
その他	4,860	7,444
営業外収益合計	43,324	110,995
営業外費用		
支払利息	199,731	171,050
寄付金	50,000	—
その他	66,384	53,654
営業外費用合計	316,115	224,704
経常利益	1,099,678	649,431
特別利益		
固定資産売却益	9	12,840
違約金収入	72,670	—
受取和解金	54,513	—
特別利益合計	127,193	12,840
特別損失		
固定資産売却損	6,325	3,120
固定資産除却損	19,824	43,822
減損損失	100,019	142,730
本社移転損失	—	85,018
支払和解金	10,000	—
その他	5,844	1,031
特別損失合計	142,014	275,722
税金等調整前当期純利益	1,084,857	386,549
法人税、住民税及び事業税	190,919	94,698
法人税等調整額	113,977	△8,356
法人税等合計	304,897	86,342
当期純利益	779,959	300,206
非支配株主に帰属する当期純利益	21,596	24,754
親会社株主に帰属する当期純利益	758,363	275,451

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	779,959	300,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	31
為替換算調整勘定	623	3,433
その他の包括利益合計	626	3,464
包括利益	780,586	303,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758,990	278,916
非支配株主に係る包括利益	21,596	24,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,366,388	4,312,563	△600,029	7,335,843
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,921	1,366,388	4,312,563	△600,029	7,335,843
当期変動額					
剰余金の配当			△91,200		△91,200
親会社株主に帰属する当期純利益			758,363		758,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667,163	—	667,163
当期末残高	2,256,921	1,366,388	4,979,727	△600,029	8,003,006

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	411	408	88,056	7,424,308
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	411	408	88,056	7,424,308
当期変動額					
剰余金の配当					△91,200
親会社株主に帰属する当期純利益					758,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	623	626	21,596	22,223
当期変動額合計	3	623	626	21,596	689,386
当期末残高	△0	1,035	1,035	109,653	8,113,694

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,366,388	4,979,727	△600,029	8,003,006
会計方針の変更による累積的影響額			144,184		144,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,921	1,366,388	5,123,912	△600,029	8,147,191
当期変動額					
剰余金の配当			△109,440		△109,440
親会社株主に帰属する当期純利益			275,451		275,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	166,011	—	166,011
当期末残高	2,256,921	1,366,388	5,289,923	△600,029	8,313,203

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	1,035	1,035	109,653	8,113,694
会計方針の変更による累積的影響額				△2,181	142,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	1,035	1,035	107,471	8,255,698
当期変動額					
剰余金の配当					△109,440
親会社株主に帰属する当期純利益					275,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	3,433	3,464	24,754	28,219
当期変動額合計	31	3,433	3,464	24,754	194,230
当期末残高	30	4,468	4,499	132,225	8,449,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,084,857	386,549
減価償却費	3,166,814	3,253,506
減損損失	100,019	142,730
のれん償却額	23,479	23,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,518	△1,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,609	25,660
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,350
受取利息及び受取配当金	△3,157	△3,873
支払利息	199,731	171,050
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,317	18,336
固定資産除却損	19,824	43,822
固定資産売却損益 (△は益)	6,316	△9,720
違約金収入	△72,670	—
受取和解金	△54,513	—
和解金	10,000	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△55,032	55,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△258,123	△77,179
売上債権の増減額 (△は増加)	139,068	△532,948
前受金の増減額 (△は減少)	276,043	36,803
棚卸資産の増減額 (△は増加)	113,209	△105,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,081	1,055,893
その他	△75,792	△207,995
小計	4,494,401	4,275,535
利息及び配当金の受取額	3,163	3,872
利息の支払額	△199,303	△170,445
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△304,808	△151,215
違約金の受取額	72,670	—
和解金の受取額	54,513	—
和解金の支払額	△10,000	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,110,636</b>	<b>3,957,746</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,350,518	△1,293,130
無形固定資産の取得による支出	△141,780	△132,947
国庫補助金等による収入	78,793	—
投資有価証券の取得による支出	△80,000	△30,000
関係会社株式の取得による支出	—	△108,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△27,009
敷金及び保証金の回収による収入	151,350	63,289
その他	△17,350	△146,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,359,506</b>	<b>△1,674,766</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,976,000	2,766,000
短期借入金の返済による支出	△3,209,000	△2,350,000
長期借入れによる収入	—	1,010,000
長期借入金の返済による支出	△1,902,990	△933,568
リース債務の返済による支出	△1,482,328	△1,358,908
セール・アンド・リースバックによる収入	632,232	9,039
割賦債務の返済による支出	△71,840	△38,926
配当金の支払額	△90,779	△108,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,148,706	△1,005,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397,555	1,277,827
現金及び現金同等物の期首残高	4,572,321	4,174,765
現金及び現金同等物の期末残高	4,174,765	5,452,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ゲヒルン株式会社

櫻花移動通信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

プラナスソリューションズ株式会社

IzumoBASE株式会社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社Tellus

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である株式会社Tellusは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社S2i

BBSakura Networks株式会社

持分法適用関連会社である株式会社S2iは、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動通信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、クラウド・インターネットインフラサービスに係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、ドメイン取得サービス売上の一部について、一定の期間にわたり収益認識する方法によっておりましたが、取得完了時に収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理人として関与したと判定される商品売上について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は769,889千円減少し、売上原価は800,123千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,233千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は144,184千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社事業所の一部を退去することを決議したため、退去後利用見込みのない建物附属設備等について耐用年数を見直すとともに、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に対応して計上していた資産除去費用の費用配分期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122,327千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、クラウド・インターネットインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	219円41銭	228円01銭
1株当たり当期純利益	20円79銭	7円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	758,363	275,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	758,363	275,451
普通株式の期中平均株式数(株)	36,480,056	36,480,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。